

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成23年9月1日(2011.9.1)

【公開番号】特開2009-266039(P2009-266039A)

【公開日】平成21年11月12日(2009.11.12)

【年通号数】公開・登録公報2009-045

【出願番号】特願2008-116365(P2008-116365)

【国際特許分類】

G 06 Q 10/00 (2006.01)

【F I】

G 06 F 17/60 1 5 8

【手続補正書】

【提出日】平成23年5月2日(2011.5.2)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

入力された第1の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第1判定手段と、前記第1判定手段によって「否」と判定された場合に第2の応募情報の入力要求を提示する提示手段と、

入力された前記第2の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第2判定手段と、を備えることを特徴とする採用要否判定システム。

【請求項2】

応募者を採用するか否かを判定するシステムであって、

応募者に関する第1の応募情報を入力する第1応募情報入力手段と、

応募者に関する第2の応募情報を入力する第2応募情報入力手段と、

第1の応募情報に対応する第1採用基準データを記憶する第1採用基準データ記憶手段と、

第2の応募情報に対応する第2採用基準データを記憶する第2採用基準データ記憶手段と、

前記第1応募情報入力手段から入力された第1の応募情報と前記第1採用基準データ記憶手段に記憶されている前記第1採用基準データとを対比し、予め定められた要否判定基準に基づいて、応募者の採用の要否を判定する第1判定手段と、

前記第1判定手段によって「否」と判定された場合に、第2の応募情報の入力の要求を提示する提示手段と、

前記提示手段による提示に応答して前記第2応募情報入力手段から入力された第2の応募情報と前記第2採用基準データ記憶手段に記憶されている前記第2採用基準データとを対比し、予め定められた要否判定基準に基づいて、応募者の採用の要否を判定する第2判定手段とを含む、採用要否判定システム。

【請求項3】

入社済み社員の社員情報を記憶する記憶手段と、

前記第2判定手段によって「否」と判定された場合に、前記第1の応募情報および前記第2の応募情報の少なくとも一部の応募情報と前記社員情報との照合結果に基づいて採用要否判定処理を行う第3判定手段と、をさらに備えることを特徴とする請求項1または2に記載の採用要否判定システム。

**【請求項 4】**

入社済み社員の社員情報を記憶する記憶手段と、  
入力された応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う判定手段と、  
前記判定手段によって「否」と判定された場合に、前記記憶手段に記憶された社員情報と前記応募情報との照合結果に基づいて採用要否判定処理を行う第3判定手段と、を備えることを特徴とする採用要否判定システム。

**【請求項 5】**

前記判定手段は、入力された第1の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第1判定手段と、前記第1判定手段によって「否」と判定された場合に第2の応募情報の要求を提示する提示手段と、入力された前記第2の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第2判定手段とを備え、

前記第3判定手段は、前記第2判定手段によって「否」と判定された場合に、採用要否判定処理を行うことを特徴とする請求項4記載の採用要否判定システム。

**【請求項 6】**

前記第3判定手段は、前記社員情報の各項目と前記応募情報の各項目との整合率に基づいて、採用要否判定処理を行うことを特徴とする請求項3～5のいずれかに記載の採用要否判定システム。

**【請求項 7】**

前記第3判定手段は、前記入社済み社員のうち採用「要」の基準を有する社員の前記社員情報の各項目と前記応募情報の各項目との整合率が所定値以上の場合に、「要」と判定することを特徴とする請求項6記載の採用要否判定システム。

**【請求項 8】**

前記社員情報と前記応募情報との照合結果に基づいて、応募者を分類する分類手段をさらに備えることを特徴とする請求項3～7のいずれかに記載の採用要否判定システム。

**【請求項 9】**

前記分類手段は、前記第1判定手段、前記第2判定手段および前記第3判定手段のいずれによつて「要」と判定されたかに基づいて前記応募者を分類することを特徴とする請求項8記載の採用要否判定システム。

**【請求項 10】**

前記分類手段は、前記第3判定手段によつて「要」と判定された場合に、前記社員情報と前記応募情報との照合結果に基づいて前記応募者を分類することを特徴とする請求項8記載の採用要否判定システム。

**【請求項 11】**

前記応募情報に基づいて給与条件を算出する算出手段と、  
前記算出手段の算出結果を出力する出力手段と、をさらに備えることを特徴とする請求項1～10のいずれかに記載の採用要否判定システム。

**【請求項 12】**

前記記憶手段は、前記判定手段の判定結果と前記応募情報とを関連付けて記憶することを特徴とする請求項3～10のいずれかに記載の採用要否判定システム。

**【請求項 13】**

サーバが、入力された第1の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第1判定ステップと、

前記サーバが、前記第1判定ステップにおいて「否」と判定された場合に第2の応募情報の要求を提示する提示ステップと、

前記サーバが、入力された前記第2の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第2判定ステップと、を含むことを特徴とする採用要否判定方法。

**【請求項 14】**

サーバが、入社済み社員の社員情報を記憶する記憶ステップと、

前記サーバが、入力された応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う判定ステップと、

、

前記サーバが、前記判定ステップにおいて「否」と判定された場合に、前記記憶ステップにおいて記憶された社員情報と前記応募情報との照合結果に基づいて採用要否判定処理を行う判定ステップと、を含むことを特徴とする採用要否判定方法。

【請求項 1 5】

コンピュータを、

入力された第1の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第1判定手段と、

前記第1判定手段によって「否」と判定された場合に第2の応募情報の要求を提示する提示手段と、

入力された前記第2の応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う第2判定手段と、して機能させることを特徴とする採用要否判定プログラム。

【請求項 1 6】

コンピュータを、

入力された応募情報に基づいて採用要否判定処理を行う手段と、

前記手段によって「否」と判定された場合に、入社済み社員の社員情報を記憶する記憶手段に記憶された前記社員情報と前記応募情報との照合結果に基づいて採用要否判定処理を行う手段と、して機能させることを特徴とする採用要否判定プログラム。